（別紙様式１）

一般競争入札参加申請書

　　令和７年　　月　　日

長野県北信保健福祉事務所長　様

（住　所）

（商号又は名称）

 （代表者名）　　　　　　　　　　　　　　印

　「飯山庁舎屋根修繕」の入札に参加したいので、申請に要する資料を添えて申請します。

　１　申請に要する資料

　　　令和７年７月14日付け公告４に揚げる資格を有することを証する書類

　　(1)　契約予定日の１年７月前の日の直後の営業年度終了日を基準日とする経営事項審査結果の通知（「総合評定値通知書」又は「経営規模等評価結果通知書及び経営状況分析結果通知書」）の写し

　　(2)　 滞納している県税等徴収金がないこと。

（納税証明書の写：入札公告日から３ヶ月前の日以降に交付された未納の県税

等徴収金がない証明書）

　　(3)　誓約書

　　　　　別添のとおり

※上記(1)、(2)について、証明する書類を添付すること。

（別紙様式２）

委　　　　任　　　　状

令和　７　年　　月　　日

長野県北信保健福祉事務所長　様

委　任　者 　 　住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は次の者を代理人と定め、飯山庁舎屋根修繕に関する下記事項の権限を委任します。

　　　　　　　 　受 任 者 　 住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

 職氏名

代理人使用印鑑

２　＜委任事項＞

　　　入札及び見積に関すること。

（別紙様式３）

入　　　　札　　　　書（第　　　回）

令和　　年　　月　　日

長野県北信保健福祉事務所長　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　 　　　　　　印

（代理人氏名　　　　　 　　　　　印）

縦覧に供せられた建設工事請負契約書（案）、設計図書及び入札説明書並びに現場を熟覧し、承諾した上で下記のとおり入札します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　業　務　名 | 　飯山庁舎屋根修繕 |
| ２　業務箇所名 | 　飯山市大字静間 |
| ３　入札金額 |  |
| ４　備考 |  |

（別紙様式４）

見　　　積　　　書（第　　　回）

令和　　年　　月　　日

長野県北信保健福祉事務所長　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

（代理人氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印）

縦覧に供せられた建設工事請負契約書（案）、設計図書及び入札説明書並びに現場を熟覧し、承諾した上で下記のとおり見積します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　業　務　名 | 　飯山庁舎屋根修繕 |
| ２　業務箇所名 | 　飯山市大字静間 |
| ３　見積金額 |  |
| ４　備考 |  |

（別紙様式５）

誓　　約　　書

令和　 年　 月　 日

長野県北信保健福祉事務所長　様

 住　　所

商号又は名称

代表者氏名

　 弊社は（私は）、長野県北信保健福祉事務所長との飯山庁舎屋根修繕の締結に際し、次の事項を誓約します。

記

１　地方自治法施行令(昭和22年政令第16号）第167条の４第１項又は財務規則（昭和42年長野県規則第２号）第120条第１項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

２　建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第３号による営業停止処分を受けていない者であること。

３ 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年３月18日付け22建技第337号）に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。

４ 自己又は自社の役員及び支店若しくは営業所を代表する役員以外の者が、長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６条第1項規定する暴力団関係者に該当しません。次に記載のいずれかに該当する者ではありません。

５　契約の相手方として不適当な行為をする次の者に該当しません。

　(1)　暴力的な要求行為を行う者

　(2)　法的な責任を超えた不当な要求を行う者

　(3)　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

　(4)　偽計又は威力を用いて県の業務を妨害する行為を行う者

　(5)　その他(1)から(4)に準じる行為を行う者

（別紙様式６）

入札辞退届

年　　月　　日

長野県北信保健福祉事務所長　様

住　　　　所

 　　　　　　　　商号又は名称

代表者氏名代表者氏名　　　　　 　　　印

　　次の業務について、下記の理由により入札を辞退します。

　　　　　　　　業務名　　飯山庁舎屋根修繕

　　　　　　　　業務箇所　飯山市大字静間

記

　辞退理由（該当する番号に○印を付すこと）

　　１　手持工事（業務）があり、受注しても技術者の配置等ができないため。

　　２　経営事項審査の有効期間が経過しているため。

　　３　営業停止処分（指名停止措置）を受けているため。

４　見積額が予定価格を上回ったため。

　　５　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 入札辞退届を提出したことをもって、以後の競争入札の指名等に不利益な取扱いはいたしません。 |  |